

エコアクション21

環境経営レポート

2024年度
(2024年4月1日～2025年3月31日)

1. 組織の概要	P.2
2. 対象範囲	P.6
3. 環境経営方針	P.7
4. 環境経営目標	P.8
5. 環境経営計画、環境経営目標の実績、環境経営活動計画の 取組結果とその評価及び次年度の取組内容	P.9
6. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果 並びに違反、訴訟等の有無	P.12
7. 代表者による全体評価と見直しの結果	P.12

2025年5月31日 発行

株式会社 伸栄産業

1. 組織の概要

(1) 事業所名及び代表者氏名

株式会社 伸榮産業

代表取締役 黒寄 洋士

(2) 所在地

認証・登録範囲： 東京都大田区東糀谷五丁目8番14号

(3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者 常務取締役 藤倉 崇二

担当者 営業部 樋田 慶敬

連絡先 電話 03-3742-4503

FAX 03-3744-6202

e-mail info@shinei-industry.co.jp

(4) 事業活動の内容

本社： 一般廃棄物収集運搬業、産業廃棄物収集運搬業

産業廃棄物処理業、再資源化業

(5) 事業の規模

		本 社 2024年度
廃棄物 取扱量	産業廃棄物収集運搬量(t)	2,513
	産業廃棄物処分量(t)	5,773
	一般廃棄物収集運搬量(t)	1,520
従業員数(人)		29
延床面積(m ²)		991

【情報公開項目 I】

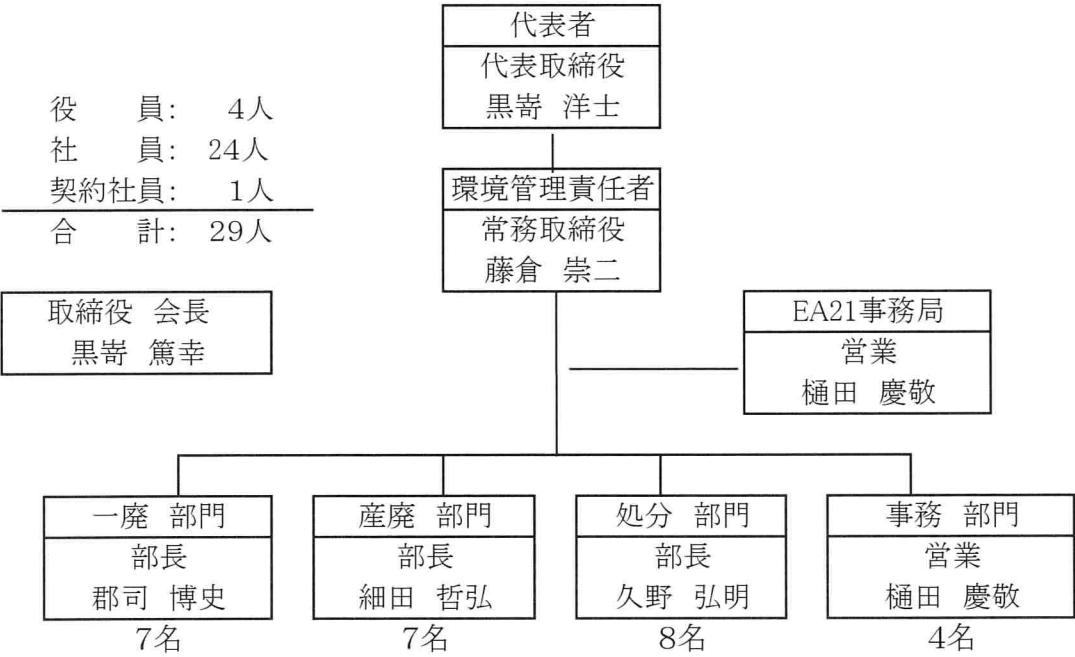
(1) 法人設立年月日： 1986年5月20日

(2) 資本金： 1,200万円

(3) 売上高： 7.35億円(2024年度)

(4) 組織図：図1のとおり

図1 組織図



(2)施設等の状況

①収集運搬業:運搬車両

許可	種 類	最大積載量等	台 数	
			本社	合計
産業廃棄物	ダンプ	2t	2	2
	キャブオーバ	2t	3	3
	キャブオーバ	3.2t	1	1
	キャブオーバ	3.55t	1	1
	脱着装置付コンテナ専用車	3.85t	1	1
	脱着装置付コンテナ専用車	7.9t	1	1
	脱着装置付コンテナ専用車	10.7t	2	2
	塵芥車	2t	1	1
	塵芥車	2.75t	1	1
	塵芥車	4.25t	1	1
	バン	0.35t	2	2
	バン	0.4t	1	1
合 計				17
一般廃棄物	ダンプ	2t	1	1
	塵芥車	2t	5	5
	塵芥車	2.25t	1	1
合 計				7

②収集運搬業:積替保管施設

- ・所在地: 東京都大田区東糀谷五丁目8番14号
- ・面積: 991m²
- ・保管上限量: 汚泥 0.2m³
 汚泥、金属くず(廃乾電池に限る。) 0.1m³
 廃油 0.2m³
 ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず(廃石膏ボードに限る) 9.0m³
 がれき類 1.0m³
 汚泥、金属くず(廃水銀電池(水銀使用製品産業廃棄物)に限る。) 0.02m³
 廃プラスチック類、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず(廃蛍光ランプ(水銀使用製品産業廃棄物)に限る。) 1.1m³
 廃プラスチック類、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず(廃蛍光・廃放電・廃HIDランプ(いずれも水銀使用製品産業廃棄物)に限る。) 0.44m³
- ・保管量合計 12.06m³
- ・最大保管高さ 2.19m

③処分業:処理施設

処理施設の種類	産廃の種類	単独処理能力	混合処理能力	処理工程
破砕処理装置	廃プラスチック類 ※1、※2	4.60(t/日)	11.1(t/日)	図2
	紙くず	6.44(t/日)		
	木くず	4.86(t/日)		
	繊維くず	7.06(t/日)		
	ゴムくず	8.41(t/日)		
	金属くず ※1、※2	14.5(t/日)		
	ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず ※2、※3	10.6(t/日)		
圧縮固化	廃プラスチック類 ※1、※2	*****	4.71(t/日)	図2

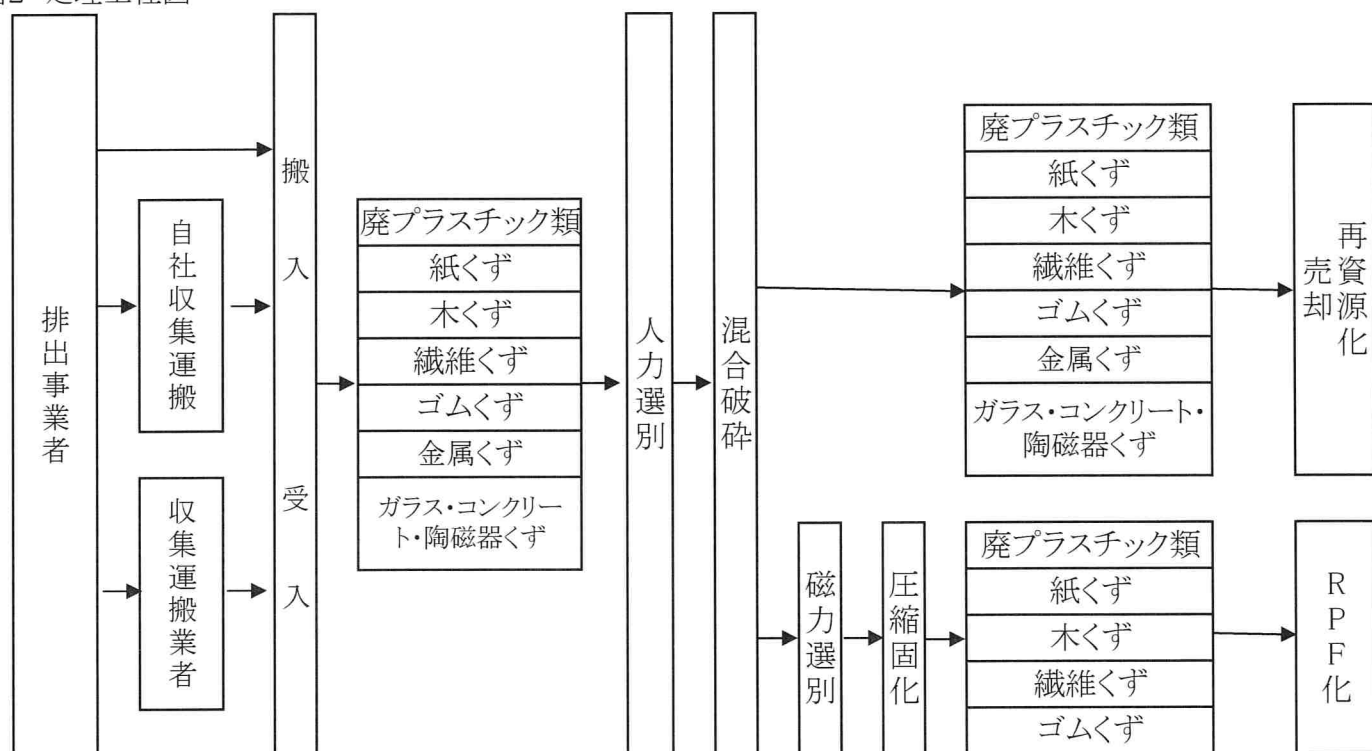
	紙くず	*****		
	木くず	*****		
	繊維くず	*****		
	ゴムくず	*****		

※1 廃乾電池、廃水銀電池を除く。

※2 廃蛍光ランプ、廃放電ランプ、廃HIDランプを除く。

※3 廃石膏ボードを除く。

図2 処理工程図



(3) 処理実績

処理方法等		廃棄物等種類	処分方法等	処理量(t)
収集運搬		産業廃棄物	—	2,526
		一般廃棄物	—	1,520
中間処理		産業廃棄物	混合破砕(施設搬入量)	5,773
中間 処理後	うち再資源化等	産業廃棄物 又は、 有価物	混合破砕後 (当社以外で資源化)	4,582
	最終処分	—	—	0
	再資源化等	代替燃料(有価物)	破砕・圧縮固化 (当社で資源化)	1,191

(4) 廃棄物処理料金

距離、内容、回収形態により、都度お見積り。当社ホームページに記載。

2. 対象範囲

(1) 認証・登録対象組織

本社(全社)

(2) 認証・登録対象活動

一般廃棄物の収集運搬及び産業廃棄物の収集運搬、産業廃棄物の中間処理、廃棄物の再資源化

3. 環境経営方針

株式会社 伸 榮 産 業 の 環境経営方針

基本理念

当社は、地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識して環境経営に取り組み、事業活動のあらゆる面で環境保全に配慮した行動をすることにより、低炭素社会の実現と生物多様性の保全を目指すとともに、次世代への継承に貢献します。

環境経営方針

1. 事業活動が環境に与える影響を十分認識し、作業や設備に伴う環境負荷の低減を図るとともに、環境経営システムを構築し、継続的に改善を推進し、汚染の予防に努めます。
2. 適用可能な環境関連法規、条例等を遵守し、環境汚染の未然防止に努めるとともに、次の活動に取り組み、環境負荷の低減に努めます。
 - (1) 電気、軽油等の省エネルギーを推進し、二酸化炭素の排出量を削減します。
 - (2) 分別を徹底し、廃棄物の削減とリサイクルによる資源化を推進します。
 - (3) 適正使用による節水を推進し、総排水量を削減します。
 - (4) 受託した産業廃棄物の処分における環境配慮に努めます。
3. 近隣の会社、加盟組合、排出事業者とコミュニケーションを図り、地域社会の生活環境保全に努めます。
4. この環境経営方針を全従業員に周知するとともに、環境経営教育を実施して、環境保全意識の向上に努めます。

2016年 9月1日制定

2021年12月1日改定

2024年 4月1日改定

株式会社 伸 榮 産 業
代表取締役 黒 寄 洋 士

4. (基準年の環境負荷と)環境経営目標

中期環境経営目標 環境経営目標	基準(実績) 2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1.CO2削減	(排出量)	1%削減	2%削減	3%削減
	342,700	339,273	335,846	332,419
	kg-CO2	kg-CO2	kg-CO2	kg-CO2
①電力の使用量 削減	(使用量)	1%削減	2%削減	3%削減
	218,731	216,543	214,356	212,169
	kWh	kWh	kWh	kWh
②軽油使用量 削減	(使用量)	1%削減	2%削減	3%削減
	83,576	82,740	81,904	81,068
	ℓ	ℓ	ℓ	ℓ
2.水資源投入量 削減	(使用量)	1%削減	2%削減	3%削減
	329	325	322	319
	m3	m3	m3	m3
3.廃棄物排出量 削減	(排出量)	1%削減	2%削減	3%削減
	1,257	1,244	1,231	1,219
	kg	kg	kg	kg
4.受託した産廃の再 資源化率の向上	(再資源化率)	1%向上	2%向上	3%向上
	91.36	92.27	93.18	94.10
	%	%	%	%
5.RPF生産量の推進	(生産量)	1%向上	2%向上	3%向上
	891.67	900.58	909.50	918.42
	t	t	t	t

注:再資源化率とは、弊社にて再資源化した廃棄物量を受託した産業廃棄物量で除した数値である。

5-1. 環境経営計画

環境目標	活動項目	担当部署
1. CO ₂ 排出量の削減	・電力、軽油使用量の削減	全部署
①電力使用量削減	・不必要時の消灯	全部署
	・エアコンの設定温度と運転の適性管理	全部署
	・月に1度のフィルター清掃の実施	全部署
	・デマンド管理による節電	処分部
	・PCの省電力設定	事務部
②軽油使用量削減	・エコドライブの徹底	一廃部、産廃部
	・月に1度の点検の実施	一廃部、産廃部
	・運搬ルート効率化	一廃部、産廃部
	・GPSによる車両の安全運転管理	事務部
	・低燃費車、電動重機の導入	事務部
2. 水資源投入量の削減	・洗車時、粉塵対策時に使用する際の雨水使用の徹底	一廃部、産廃部、処分部
	・月に1度の漏水確認	処分部
3. 廃棄物排出量	・ペーパーレス化の推進	事務部
	・裏紙の使用	事務部
4. 受託した産廃の再資源化率の向上	・分別の徹底	処理部
	・資源物の収拾の再確認	処理部
5. RPF生産量の推進	・分別の徹底	処理部
	・RPF作成時間の確保	処理部

5-2. 環境経営目標の実績、環境経営計画の取組結果とその評価

環境活動計画	取組結果とその評価(2024年4月～2025年3月)				
	環境目標	実績	増減率	達成区分	評価
1. CO ₂ 排出量の削減	(排出量) 335,846 kg-CO ₂	(排出量) 303,070 kg-CO ₂	10%減	○	重機の電動化等、設備投資による影響もありますが、社員一人一人が意識を持って取り組んだ結果だと思います。大きな社旗貢献と社員一人一人が意識を持って、次年度も取り組んでほしいと思います。
①電力使用量削減	(使用量) 214,356 kWh	(使用量) 300,414 kWh	40%増	×	目標は未達成でしたが、RPF生産量増加と重機(ユンボ)の電動化によるため、様子を見ることにします。
②軽油使用量削減	(使用量) 81,904 ℓ	(使用量) 71,493 ℓ	13%減	○	今年度は目標値13%減と大きな成果でした。要因としては、社員一人一人のエコドライブの意識と昨年度検討した既存の回収ルートの見直しを行った結果かと思っています。今後も新規の顧客の回収の際は、効率の良い回収を検討して欲しいです。
2. 水資源投入量削減	(使用量) 322 m ³	(使用量) 320 m ³	1%減	○	各ドライバー特に一般廃棄物を回収しているドライバーには、毎日洗車を行うように指示をしており、その際には雨水を使用していることが、今回の結果に繋がったと思います。引き続き雨水の使用と節水を心がけ、次年度も目標達成できるよう努力して欲しいです。
3. 廃棄物排出量削減	(排出量) 1,231 kg	(排出量) 1,131 kg	9%減	○	社員一人一人が意識して業務にあたった結果、今年度も達成することができた。次年度はこの排出量が基準となるが、目標が達成できるように努めてほしいです。
4. 受託した産廃の再資源化率の向上	(再資源化率) 93.18 %	(再資源化率) 92.37 %	1%減	×	目標達成まであとわずかでした。搬入された廃棄物によって再資源化率は変ってくるが、電池類混入を未然に防ぐことも含め、引き続き廃棄物の分別作業に取り組んでほしいです。
5. RPF生産量の推進	(生産量) 900.58 t	(生産量) 995.09 t	30%増	○	搬入元の依頼もあり、約100tものRPF作成を増加することができた。このために早番体制を導入したため、該当社員には負担をかけてしまうが、協力をお願いした。安定的な排出量確保も交渉していく必要があると思います。

○:目標達成、×:目標未達

購入電力の排出係数:0.361kg-CO₂/Kwh(シナネン(株)令和2年メニューF)

5-3. 環境経営計画の次年度の取り組み内容

環境目標	活動項目	担当部署
1. CO ₂ 排出量の削減	・電力、軽油使用量の削減	全部署
①電力使用量削減	・不必要時の消灯	全部署
	・エアコンの設定温度と運転の適性管理	全部署
	・月に1度のフィルター清掃の実施	全部署
	・デマンド管理による節電	処分部
	・PCの省電力設定	事務部
②軽油使用量削減	・エコドライブの徹底	一廃部、産廃部
	・月に1度の点検の実施	一廃部、産廃部
	・運搬ルート効率化	一廃部、産廃部
	・GPSによる車両の安全運転管理	事務部
	・低燃費車、電動重機の導入	事務部
2. 水資源投入量の削減	・洗車時、粉塵対策時に使用する際の雨水使用の徹底	一廃部、産廃部、処分部
	・月に1度の漏水確認	処分部
3. 廃棄物排出量	・ペーパーレス化の推進	事務部
	・裏紙の使用	事務部
4. 受託した産廃の再資源化率の向上	・分別の徹底	処理部
	・資源物の収拾の再確認	処理部
5. RPF生産量の推進	・分別の徹底	処理部
	・RPF作成時間の確保	処理部

6. 適用される主な環境関連法規等は次のとおりである。

適用環境関連法規等	適用される事項(施設、物質、事業活動等)	確認
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	一般廃棄物部、産業廃棄物部、処分部、事務部	○
都民の健康と安全を確保する環境に関する条例	一般廃棄物部、産業廃棄物部、処分部、事務部	○
労働安全衛生法	一般廃棄物部、産業廃棄物部、処分部、事務部	○
特定家庭用機器再商品化法	一般廃棄物部、産業廃棄物部、処分部、事務部	○
使用済自動車の再資源化等に関する法律	一般廃棄物部、産業廃棄物部、処分部、事務部	○
東京二十三区清掃一部事務組合 廃棄物処理条例施行規則	一般廃棄物部、事務部	○
消防法	一般廃棄物部、産業廃棄物部、処分部、事務部	○
東京都火災予防条例	一般廃棄物部、産業廃棄物部、処分部、事務部	○
東京都産業廃棄物条例	産業廃棄物部、処分部、事務部	○
フロン類の使用の合理化及び 管理の適正化に関する法律	一般廃棄物部、産業廃棄物部、処分部、事務部	○
道路交通法	一般廃棄物部、産業廃棄物部、処分部、事務部	○
自動車Nox・PM法	一般廃棄物部、産業廃棄物部、処分部	○
水銀環境汚染防止法	産業廃棄物部、処分部、事務部	○
騒音振動規制法	一般廃棄物部、産業廃棄物部、処分部	○

環境関連法規等の遵守状況を確認し評価した結果、環境関連法規等への違反・訴訟はありませんでした。

なお、関係当局よりの違反等の指摘は過去3年間ありません。

7. 代表者による全体評価と見直しの結果

2024年度は重機(コンボ)の電動化を行いました。また、RPF生産量の増加依頼を受け目標値の30%増加することができました。これらにより、電力の使用量が大幅に増加と思われ達成することができませんでした。しかし、弊社の強みである廃棄物のRPF化量の増加を推進することができ、また、軽油の使用量とCO2排出量を減少することができ、環境経営活動は機能していたと思います。

次年度からは環境経営目標を前年度実績とするよう指示をしました。

引き続き社員一同循環型社会の形成を目指して環境負荷の削減に努めていく所存です。